

科学的根拠に基づく身体的・心理的な産後のケアの効果的な実施を推進 するための研究

研究代表者： 上原 里程（国立保健医療科学院 次長）

研究分担者： 鈴木 俊治（日本医科大学 女性生殖発達病態学）、安達 久美子（東京都立大学
大学院 人間健康科学研究科）、市川 香織（東京情報大学 看護学部看護学科）、渡邊 博幸
（医療法人学友会 木村病院）、日時 弘仁（東北医科薬科大学 医学部）

研究協力者： 佐々木 溪円（実践女子大学 生活科学部食生活科学科）

研究要旨

科学的根拠に基づく産後のケア実施を推進するために、本研究課題の 1 年目には産後の身体的ケアと心理的ケア・メンタルヘルスについて疫学的な手法に則り文献レビューを行い、2 年目には文献レビューで整理した産後ケアが自治体でどのように実践されているか、アンケートやヒアリングを行い得られた回答について 9 項目に分けて整理した。今年度は最終年度として、産後ケアに関する精神科と事業所・市町村との連携に関する実態調査を行うとともに、これまでの成果を基に産前・産後サポート事業及び産後ケア事業ガイドライン（令和 7 年 3 月版）（以下、ガイドライン）に沿った産後ケア事業を自治体が実施するうえで参考となるよう、ガイドラインの記載についての解説や、記載についての具体的な根拠、具体的な事例を掲載したガイダンスを作成した。

産後ケアに関する精神科と事業所・市町村との連携に関する実態調査では、9 医療機関等の精神科医師あるいは産婦人科医師等へヒアリングをおこない、地域における精神科医療機関との連携において、顔の見える関係づくりの重要性が指摘された。自治体が組織として精神科医療機関と連携する例は少なく、研修会を行うなど自治体が地域の精神科医療機関や助産師等の関係者間のつなぎ役となって、お互いの顔が見える関係づくりを進めることによって、自治体も含めた連携が進みやすくなるかもしれない。ガイダンスでは、主に自治体の産後ケア事業を担当する者および事業所の助産師等の実施者が産後ケア事業を実施するうえで参考となるよう記載を工夫した。本ガイダンスが現場で活用されることにより、今後の産後ケア事業の推進に寄与することが期待できる。

A. 研究目的

母子保健法の一部を改正する法律（令和元年法律第 69 号）により、市町村の努力義務として規定された「産後ケア事業」は、こども未来戦略（令和 5 年 12 月 22 日閣議決定）において今後 3 年間の集中的な取組として示されている「加速化プラン」にも位置づけられている。全国の市町村で産後のケアの質の担保を図るためには、科学的根拠に基づいたケアの推進が必要である。

本研究課題の 1 年目の研究成果として、産後ケアに関する文献レビューを取りまとめ、産後ケア事業ガイドライン改定におけるエビデンスの提供をおこなった。2 年目の研究成果として、文献レビューで整理した産後ケアが自治体でどのように実践されているか、アンケートやヒアリングを行い得られた回答について 9 項目に分けて整理した。

今年度は最終年度として、産後ケアに関する精神科と事業所・市町村との連携に関する実態調査を行うとともに、これまでの成果を基に産前・産後サポート事業及び産後ケア事業ガイドライン（令和 7 年 3 月版）（以下、ガイドライン）に沿った産後ケア事業を自治体が実施するうえで参考となるよう、ガイドラインの記載についての解説や、記載についての具体的な根拠、具体的な事例を掲載したガイダンスを作成した。

B. 研究方法

（1）科学的根拠に基づく産後のケア実施を推進するための産後ケアに関する精神科と事業所・市町村との連携に関する実態調査

本研究は、精神科に対するヒアリングにより産後ケアに関する事業所や自治体との連携の

実態を把握するものであり、ヒアリングは精神科医療機関の医師、看護師等を対象としてオンラインで実施した。産後ケアに関して事業所や自治体と連携している実際と、連携するまでの課題や工夫、これから連携を検討している精神科医療機関に対する助言等を聞き取った。

（2）科学的根拠に基づく身体的・心理的な産後のケアの効果的な実施に向けたガイダンスの作成

令和 7 年度に計 5 回（令和 7 年 6 月、8 月、10 月、12 月、令和 8 年 2 月）の班会議を web にて開催し、これまでの研究成果を基にガイダンスの構成、内容、レイアウト等について研究代表者、研究分担者および研究協力者全員で議論を重ねた。

（倫理面への配慮）

産後ケアに関する精神科と事業所・市町村との連携に関する実態調査は、国立保健医療科学院研究倫理審査委員会の承認を得て実施した（承認番号：NIPH-IBRA#24039, 令和 7 年 3 月 25 日）。

C. 研究結果

（1）科学的根拠に基づく産後のケア実施を推進するための産後ケアに関する精神科と事業所・市町村との連携に関する実態調査

令和 7 年 5 月から 8 月にかけて、9 医療機関等の精神科医師あるいは産婦人科医師等へヒアリングをおこなった。

地域における精神科医療機関との連携において、顔の見える関係づくりの重要性が指摘された。特に直接会うことは重要であり、研修会があれば積極的に参加して直接会うことが強調されていた。研修会がなければ、上司とともに

に挨拶に行く等で一度は精神科医師と直接会っておくことも提案されていた。また、ヒアリングに協力して頂いた医師はいずれも地域のキーパーソンとしての役割を果たしていた。

（2）科学的根拠に基づく身体的・心理的な産後のケアの効果的な実施に向けたガイダンスの作成

作成したガイダンスは、分担研究報告書に別添として掲載した。

D. 考察

（1）科学的根拠に基づく産後のケア実施を推進するための産後ケアに関する精神科と事業所・市町村との連携に関する実態調査

ヒアリングにおいて精神科医師が直接会うことを重要視している点は印象的であった。産科医療機関と精神科医療機関との医療連携は行いやすく、組織あるいは個人として助産師が精神科医療機関と連携することも比較的行いやすいと思われる。しかし、自治体が組織として精神科医療機関と連携する例は少なかった。研修会を行うなど自治体が地域の精神科医療機関や助産師等の関係者間のつなぎ役となってお互いの顔が見える関係づくりを進めることによって、自治体も含めた連携が進みやすくなるかもしれない。

（2）科学的根拠に基づく身体的・心理的な産後のケアの効果的な実施に向けたガイダンスの作成

ガイダンスにはガイドラインの記載についての解説や、記載についての具体的な根拠、具体的な事例を掲載し、主に自治体の産後ケア事業を担当する者および事業所の助産師等の実施者が産後ケア事業を実施するうえで参考と

なるよう工夫した。本ガイダンスが現場で活用されることにより、今後の産後ケア事業の推進に寄与することが期待できる。

E. 結論

本研究班の最終成果物として、「科学的根拠に基づく身体的・心理的な産後のケアの効果的な実施に向けたガイダンス」を作成した。ガイダンスが現場で活用されることにより、今後の産後ケア事業の推進に寄与することが期待できる。

F. 研究発表

1. 論文発表

- ・羽入田彩花, 佐々木溪円, 上原里程. 日本国内で実施された産婦の抑うつや不安を軽減する支援方法とその効果 文献レビュー. 日本公衆衛生雑誌 2025; 72: 359-368.
- ・Shigemi D, Toriumi R, Ohta A, Nakamura S, Suzuki S. Evaluation of response time in asynchronous telehealth services in obstetrics and gynecology: A cross-sectional study using a telehealth service user data. Digit Health 2025; 11: 20552076251335379.
- ・渡邊博幸. 精神科薬物療法のアウトカムとエンドポイント. 精神医学 2025;67:984-989.
- ・渡邊博幸. 妊娠中の合併症 周産期の精神科薬物療法 最近のコンセンサス. 周産期医学 2025;55:1006-1011.
- ・Nobayashi H, Izumi S, Satoh M, Iwama N, Murakami T, Kanzaki G, Iwabe Y, Suzuki Y, Ishikuro M, Tsuboi N, Obara T, Ohkubo T, Imai Y, Yokoo T, Metoki H. Impact of cumulative blood pressure load during early

pregnancy on the risk of low birth weight: the BOSHI study. Hypertens Res 2025;49:550-559.

- ・Iwama N, Izumi S, Nobayashi H, Murakami T, Satoh M, Tomita H, Hamada H, Ishikuro M, Obara T, Saito M, Ohkubo T, Kuriyama S, Hoshi K, Imai Y, Metoki H; BOSHI Study Group. Comparison of the associations between office and home BP with placenta-mediated pregnancy complications: the BOSHI study. Hypertens Res 2025;49:926-937.

2. 学会発表

- ・上原里程、市川香織、目時弘仁、佐々木溪円.
科学的根拠に基づく産後ケア実施に向けた
産後ケアの実践状況に関する調査. 第 84 回
日本公衆衛生学会総会, 静岡 2025.10.31.

第 84 回日本公衆衛生学会総会 抄録集.
2025.p.708

G. 知的財産権の出願・登録状況

1. 特許取得

なし

2. 実用新案登録

なし

3. その他

なし